

令和2年度4月臨時補正予算案の概要

一 総括

(一般会計)

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	4月補正 予算額	4月現計 予算額 (A)	令和元年度 6月現計予算額 (B)	(A)/(B)
総額	457,684,788	24,594,208	482,278,996	474,987,375	101.5

二 新型コロナウイルス感染症に対応した緊急対策

1 感染拡大防止と医療提供体制の整備

○ 医療施設等感染拡大防止対策事業費 643,596千円

医療、介護、保育、教育等の現場における感染拡大の防止を図るための取り組みを行う。
(財源：障害者総合支援事業費補助金、地域医療介護総合確保基金等)

- 1 医療施設・社会福祉施設等衛生用品提供事業費 639,846
事業内容 マスク、消毒液、使い捨て手袋等の購入・配付
- 2 障害者支援施設等施設改修事業費補助金 3,750
事業内容 多床室の個室化
補助率 国2/4 県1/4 事業主体1/4

○ 支援がにつながる手作りマスクプロジェクト推進事業費 27,704千円

感染拡大を防止するため、障害者就労支援施設と連携し、高性能な布製マスクの生産体制を構築する。

(財源：障害者総合支援事業費補助金等)

- 1 生産活動強化支援アドバイザー派遣費 2,819
縫製事業者等を派遣し、効率的な布製マスクの製作等を指導する。
- 2 生産活動設備導入費補助金 4,500
布製マスクの製作に必要となる縫製機器の購入に対し助成する。
補助額 1台当たり50,000円上限
補助率 県10/10
- 3 布製マスク提供事業費 20,385
布製マスクを購入し、特別支援学校、児童養護施設、保育園等の児童生徒等に配付する。

○ ㊦遠隔診療等体制整備促進事業費 129,340千円

医療従事者等の感染リスクを低減するとともに、県民に対する医療提供体制を確保するため、適切な遠隔診療等を受けることができる体制を整備する。

- | | | |
|---|--------------------|-----------------------------|
| 1 | 遠隔診療体制緊急整備促進事業費 | 126,280 |
| | 事業内容 | 遠隔診療システムの導入 オンライン等によるサポート業務 |
| 2 | 遠隔手話サービス提供体制整備事業費 | 3,060 |
| | (財源：障害者総合支援事業費補助金) | |
| | 事業内容 | 貸出用タブレットの整備 オペレーターの養成 |

○ PCR検査体制強化事業費 81,183千円

今後の感染拡大に対応するため、PCR検査体制を強化する。

(財源：保健衛生施設等施設・設備整備費補助金、感染症予防事業費等国庫負担(補助)金)

- | | | |
|---|-----------------------|-------------------------|
| 1 | ㊦ドライブスルーPCR検査体制整備費補助金 | 35,183 |
| | 補助先 | 国立大学法人山梨大学 |
| | 事業内容 | リアルタイムPCR装置の整備等 |
| | 補助率 | 国10/10、県10/10 |
| 2 | 医療機関設備整備費補助金 | 5,500 |
| | 事業内容 | リアルタイムPCR装置の整備 |
| | 補助率 | 国10/10 |
| 3 | 検査費補助金 | 40,500 |
| | 補助対象 | 民間検査機関等におけるPCR検査費用自己負担額 |
| | 補助率 | 国1/2 県1/2 |

○ ㊦宿泊施設を活用した軽症者等受入事業費 232,630千円

今後の患者数の増加に対応するとともに、重症化した患者に対し適切な医療が提供できるよう、民間宿泊施設を借上げ、入院治療が必要ない軽症者等の受入体制を整備する。

○ ㊦新型コロナウイルス感染症入院医療機関特別給付金 1,035,720千円

新型コロナウイルス感染症患者の受入病床を確保した医療機関に損失が生じるため、病床を確保する医療機関へ特別給付金を支給する。

- | | |
|-----|----------------------|
| 補助先 | 県からの要請により病床を確保した医療機関 |
| 補助率 | 県10/10 |

○ 新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金 634,020千円

医療機関における感染者の迅速かつ適切な受入れを図るため、空床確保や消毒等に要する経費に対し助成する。

(財源：感染症予防事業費等国庫負担(補助)金)

- | | |
|-----|---------------------|
| 補助先 | 感染症病床以外に病床を確保した医療機関 |
| 補助率 | 国1/2 県1/2 |

- ㊦新型コロナウイルス感染症医療従事者応援金 93,000千円
 新型コロナウイルス感染症患者の治療を行う医療従事者を支援するため、応援金を支給する。
 支給額 1人当たり月額10,000円
 支給期間 5月～7月
- ㊦新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊支援事業費補助金 27,900千円
 新型コロナウイルス感染症患者の治療を行う医療従事者の負担軽減及び家族等への感染防止のため、医療従事者の宿泊費に対し助成する。
 補助率 定額(県単)
 補助額 1泊当たり5,000円上限
- 新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業費 132,517千円
 感染拡大の防止や医療提供体制の強化を図るための取り組みを行う。
 (財源：保健衛生施設等施設・設備整備費補助金)
- | | | |
|---|---------------------------------------|--------|
| 1 | 帰国者・接触者外来設備整備費補助金 | 14,770 |
| | 事業内容 H E P Aフィルター付空気清浄機、パーティションの整備等 | |
| | 補助率 国1/2 県1/2、県10/10 | |
| 2 | 新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備費補助金 | 90,448 |
| | 事業内容 簡易陰圧装置、ポータブルエックス線装置等の整備 | |
| | 補助率 国1/2 県1/2、県10/10 | |
| 3 | ㊦新型コロナウイルス医療対策本部DMA T派遣事業費 | 23,849 |
| | 事業内容 対策本部に入院調整等を行う災害派遣医療チーム(DMA T)を派遣 | |
| 4 | ㊦感染症看護専門看護師等派遣事業費 | 3,450 |
| | 事業内容 専門看護師の一般病院及び宿泊療養施設への派遣等 | |
- 感染症措置費 243,000千円
 感染症患者の移送、入院医療費の負担を行う。
 (財源：感染症予防事業費等国庫負担(補助)金)
- | | |
|-------|---------|
| 当初予算額 | 17,949 |
| 補正額 | 243,000 |
| 計 | 260,949 |

2 県民生活に与える影響を最小化するための対応

- ㊦県立学校等遠隔教育実施体制整備事業費 65,520千円
 県立学校等の臨時休業期間における児童生徒等の学習機会を確保するため、遠隔教育の実施に必要な環境を整備する。
 (財源：公立学校情報機器整備費補助金)
- | | |
|------|-------------------------------|
| 事業内容 | 貸出用モバイルルーター、双方向通信用カメラ・マイクの整備等 |
|------|-------------------------------|

- **㊦介護職員相互派遣体制構築事業費** 2,985千円

介護保険施設等の職員が感染により不足した際にサービス提供を継続するため、他施設から相互に応援職員を派遣できる体制を構築する。
(財源：生活困窮者就労準備支援事業費補助金)
- **㊦妊婦休業助成事業費** 26,960千円

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う妊婦の経済的な不安を解消するため、妊婦の休業による収入減の一部を補填する。
助成対象 妊娠中の労働者
助成額 1日当たり4,000円×20日
- **㊦産前産後ケアセンター妊婦利用促進支援事業費補助金** 3,300千円

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う妊婦の精神的な不安を解消するため、産前産後ケアセンターが行う宿泊ケアの利用料を助成する。
補助先 学校法人健康科学大学
補助率 定額(県単)
- **㊦県職員のテレワーク等ICT環境整備事業費** 260,265千円

職員の感染リスクを低減し、本県の行政機能を維持するため、在宅勤務等ができる環境を整備する。
事業内容 貸出用パソコン、庁内無線LANの整備等
- **㊦国民健康保険特別減免交付金** 175,000千円

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した者の生活を支援するため、国民健康保険料等の特別減免を行う市町村に対し財政支援を行う。
(財源：国民健康保険特別調整交付金)
交付率 国10/10
- **放課後等デイサービス支援事業費** 41,626千円

特別支援学校等の臨時休業に対応するため、サービスを利用する児童生徒の利用料等に対し助成する。
(財源：障害者総合支援事業費補助金)
- **㊦在宅障害者安否確認等支援事業費** 3,930千円

在宅生活を強いられている障害者を支援するため、自宅訪問による安否確認を行うとともに、緊急的な相談受付及び情報提供等を行う。
(財源：障害者総合支援事業費補助金)
委託先 社会福祉法人三井福祉会（相談支援ネットワークやまなし）

○ ㊦通所サービス事業所休業時利用者支援事業費 21,840千円

障害児(者)と家族の日常生活を支援するため、職員等が感染し通所サービスが継続できない事業所に対し訪問サービスへの転換等に要する経費を助成する。

(財源：障害者総合支援事業費補助金)

補助率 国2/3 県1/3

○ ㊦障害福祉サービス事業所テレワーク等導入事業費補助金 12,565千円

障害福祉サービス事業所における在宅就労等を推進するため、テレワーク等を導入する取り組みに対し助成する。

(財源：障害者総合支援事業費補助金)

事業内容 タブレット端末等の整備

補助率 国1/2 県1/2

3 県内経済の安定化に向けた緊急対策

○ 商工業振興資金貸付金 19,665,808千円

個人事業者や中小企業者等の経営の安定化を図るため、新規融資制度を創設する。

融資名 ㊦新型コロナウイルス感染症対策関係

融資枠 40,000,000

貸付限度額 30,000

利率 年1.4%

貸付期間 設備10年 運転10年

商工業振興資金
総融資枠 63,000,000

(利率については、経済動向等の変化により、変動する場合もある。)

当初予算額 14,831,322

補正額 19,665,808

計 34,497,130

○ 信用保証料補助金 336,307千円

中小企業者の資金の円滑化と負担の軽減を図るため、県信用保証協会が行う信用保証料の軽減に対し助成する。

対象融資 ㊦新型コロナウイルス感染症対策関係

当初予算額 52,075

補正額 336,307

計 388,382

○ ㊦利子補給補助金 283,942千円

中小企業者等の資金の円滑化と負担の軽減を図るため、融資機関が貸し付ける新型コロナウイルス感染症対策関係融資に対し利子補給を行う。

(財源：中小企業再生支援利子補助金)

貸付金利 年1.4%

補助率 国10/10

○ ㊦新型コロナウイルス対策給付金等申請支援事業費 69,390千円

中小・小規模事業者等の事業継続を支援するため、商工団体等に中小企業診断士等を設置し、持続化給付金等の申請支援を行う。

1 商工団体によるプッシュ型支援事業費補助金 63,750

補助先 商工団体

補助率 県10/10

2 やまなし産業支援機構によるプッシュ型支援委託事業費 5,640

委託先 公益財団法人やまなし産業支援機構

○ ㊦Web活用による採用活動促進事業費 19,160千円

県内外からの継続的な人材確保を図るため、企業が行うオンライン面接等による採用活動を促進する。

事業内容 ポータルサイトの構築 アドバイザーの派遣

4 今後への備え

○ ㊦新型コロナウイルス感染症対策予備費 500,000千円

今後の不測の事態や情勢の変化に機動的に対応できるよう予備費を計上する。